



環境省

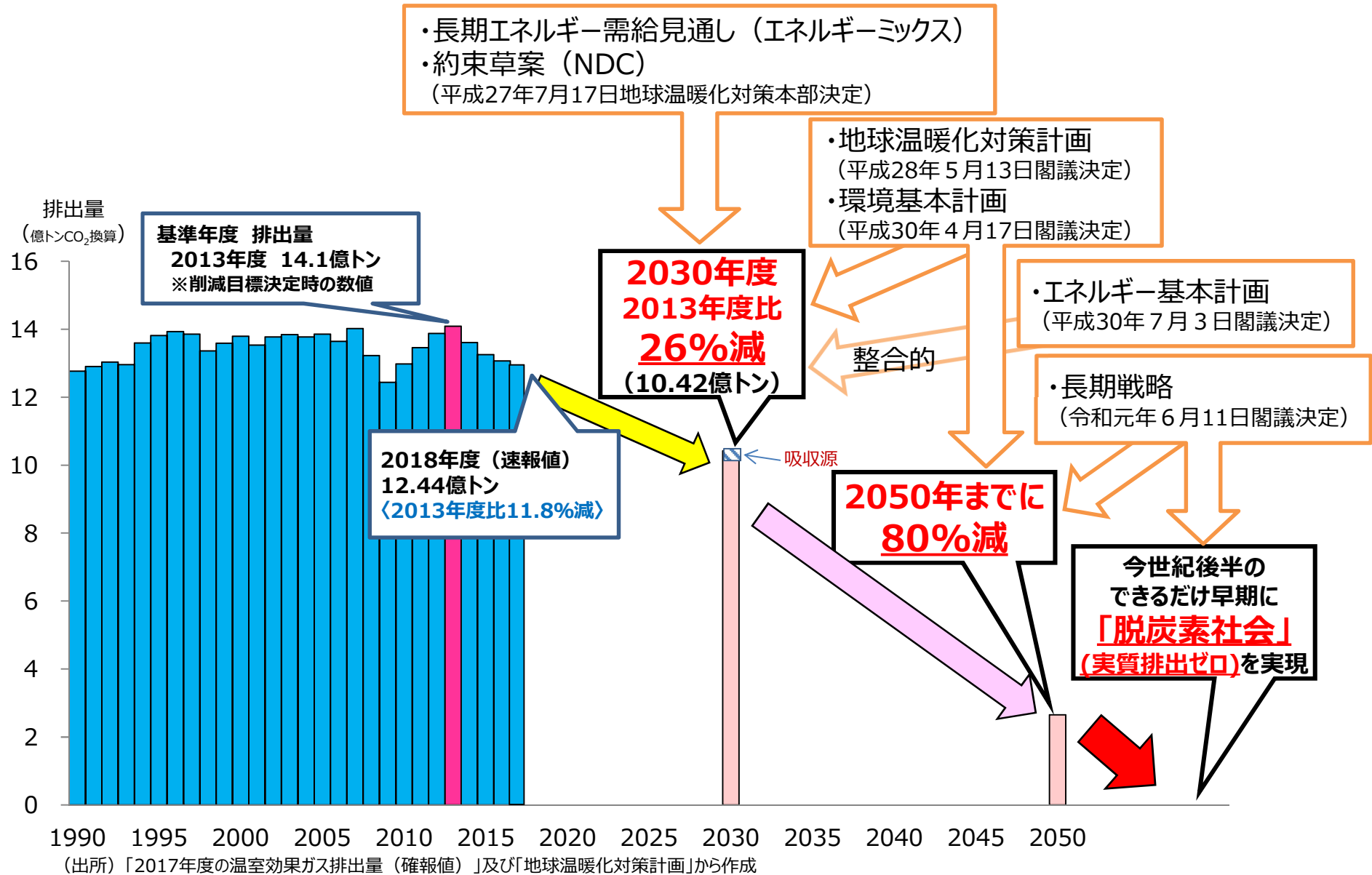
企業の脱炭素経営の支援について

2020年6月

環境省地球環境局地球温暖化対策課



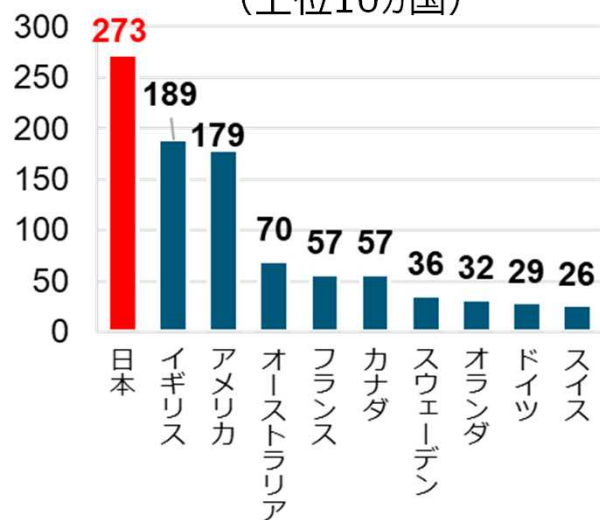
我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期的に目指す目標



TCFD

- 世界で1,247(うち日本で273機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明

- **世界1位 (アジア1位)**
TCFD賛同企業数
(上位10カ国)

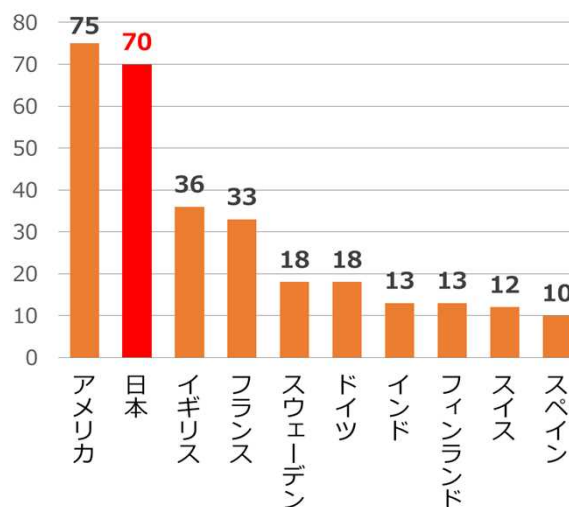


[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcdf.org/tcdf-supporters/>) より作成

SBT

- 認定企業数：世界で380社(うち日本企業は70社)

- **世界2位 (アジア1位)**
SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)

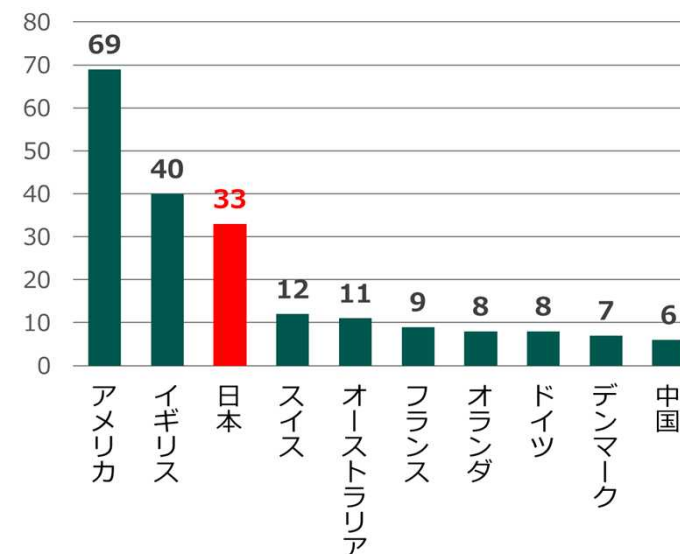


[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

RE100

- 参加企業数：世界で237社(うち日本企業は33社)

- **世界第3位 (アジア1位)**
RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

CDP

2020年1月に公表されたCDPによるスコアリングにおいて
最高評価 (A評価) とされた日本企業は38社で世界1位

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

○目標設定・削減行動

- ✓ 1.5°C/WB2°C目標への対応
- ✓ 熱需要やモビリティの脱炭素化
- ✓ コストの安い再エネの導入・調達
- ✓ Scope3削減（中小サプライヤーとの連携）

○経営戦略・情報開示

- ✓ TCFD対応（シナリオ分析）
- ✓ 開示内容や媒体

など・・・

環境省では、SBT関係の支援メニューを展開



目標設定

削減行動

大企業

- 【2017年度～】 ※今年度も継続
- ✓ SBTに関する合同説明会
→これまでに計**390**社が参加
 - ✓ SBT目標設定に向けた個別支援
→これまでに計**83**社を支援
(うち**26**社認定、**11**社コミット)

- 【2019年度～】 ※今年度も継続
- ✓ 削減行動計画の策定に向けた個別支援
→これまでに計**5**社を支援

中小企業

- 【2018年度～】 ※今年度も継続
- ✓ SBT/RE100に関する合同説明会
→これまでに計**11**社が参加
 - ✓ SBT/RE100目標設定に向けた個別支援
→これまでに計**22**社を支援
(うち**1**社認定、**1**社コミット)

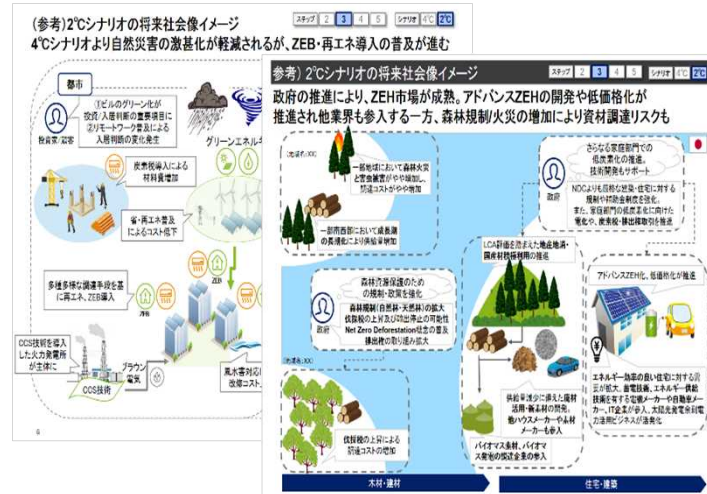
- 【2020年度～】 ※今年度新規
- ✓ 具体的な支援メニューを検討中

(参考) TCFDを活用した経営戦略立案のススメ (シナリオ分析実践ガイド)

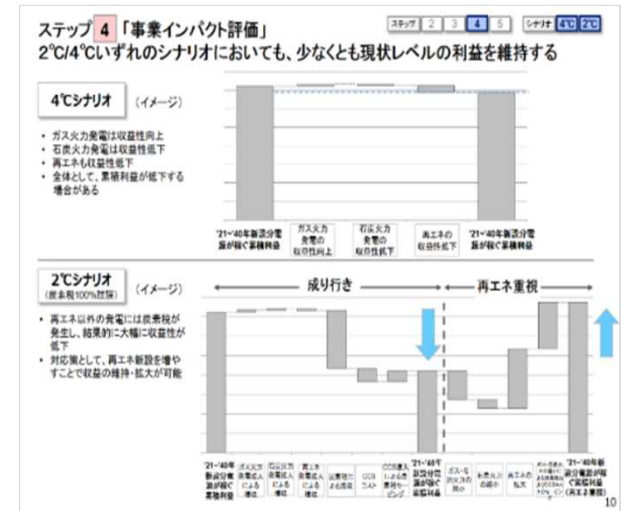
- 環境省では、2018年度からTCFDに対応したシナリオ分析の支援を開始。
- これまでのシナリオ分析支援事例を踏まえ、①シナリオ分析を進める上での実施プロセス・ポイント、②これまでの企業の分析事例、③参考となる外部データ・ツール集を掲載した、**シナリオ分析実践ガイドver2.0**を2020年3月に公表。



① 気候変動に関連するリスク・機会を分析



② 気候変動の事業へのインパクトを評価



シナリオ分析実践ガイドver2.0

<https://www.env.go.jp/policy/tcfd.html>

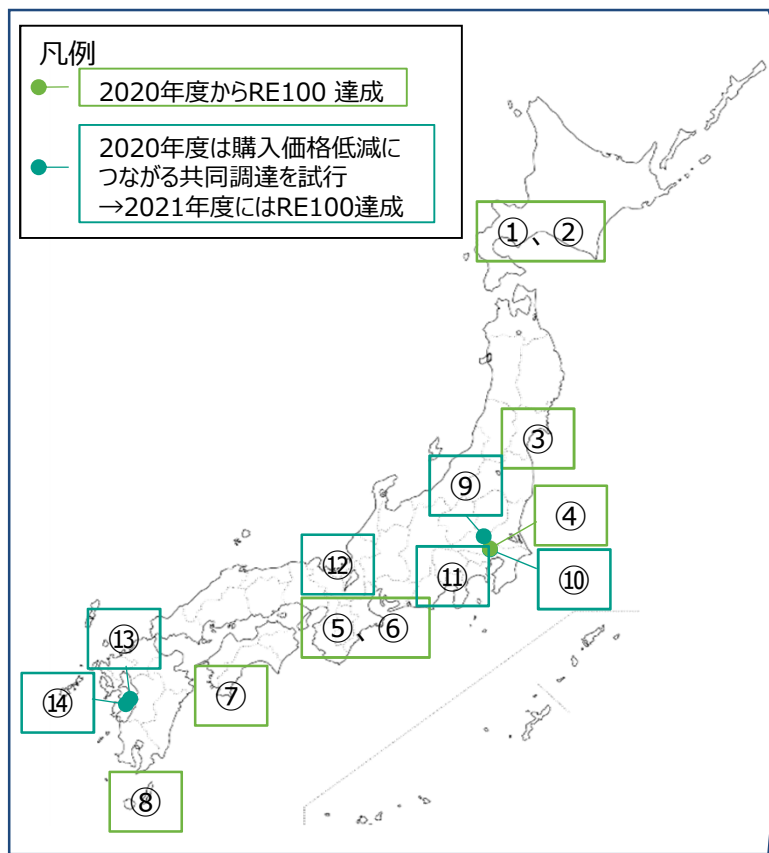
支援企業：伊藤忠商事、カゴメ、鹿島建設、カビー、京セラ、商船三井、住友林業、セブン&アイHD、千代田化工建設、東急不動産HD、日本航空、日本政策投資銀行、富士フイルムHD、古河電気興業、三菱自動車工業、明治HD、ライオン、LIXIL (五十音順)

(参考) 環境省RE100達成のための行動計画

■ 2030年までの環境省RE100達成を目指し、2020年度は以下の3つのアクションをとる。

(取組内容)

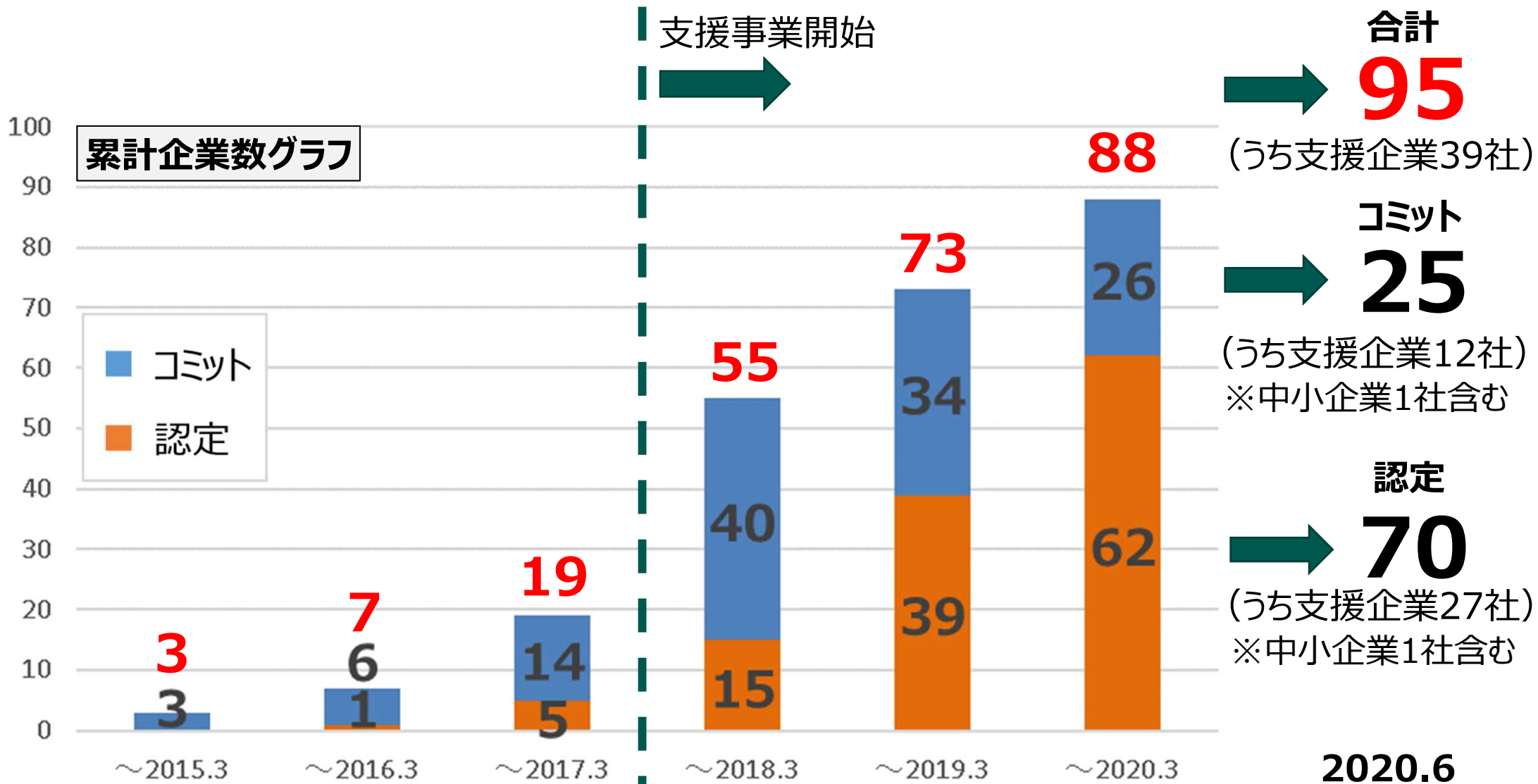
1. 既に再エネ30%の電力を調達している新宿御苑において、再エネ100%の電力を調達する。
2. すべての地方環境事務所（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）管内で、再エネ100%の電力調達に向けた取組を開始する。
3. 国立水俣病総合研究センターなど電力消費量の多い直轄施設について、より安価な電力を調達できる共同調達を試行し、これらの施設での2021年度における再エネ100%の電力調達の可能性を探る。



環境省RE100達成のためのマイルストーン		
年度	RE100達成施設	再エネ比率 (見込み)
2020年度	① 支笏湖ビジターセンター ② 支笏洞爺国立公園管理事務所 ③ みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター ④ 新宿御苑 ⑤ 吉野管理官事務所 ⑥ 伊勢志摩国立公園横山ビジターセンター ⑦ 土佐清水自然保護官事務所 ⑧ 屋久島自然保護官事務所 (世界遺産センターを含む)	10~15%
2021年度	⑨ 環境調査研修所 ⑩ 皇居外苑 ⑪ 生物多様性センター ⑫ 京都御苑 ⑬ 国立水俣病総合研究センター ⑭ 水俣病情報センター	35~40%
~2025外*	庁舎移転後の本省・規制庁 その他の環境省直轄施設 ※ブロック毎の共同調達等を検討	85~90%
~2030外*	非直轄施設	100%

※仮施設は除く

SBT参加企業の更なる増加を期待



[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成